

森林経営管理制度・森林環境譲与税ニュース
「シューセキ！」 令和6年2月号
発行：林野庁森林集積推進室



1. 林野庁の動き（1月）

（1）「シューセキ！事例報告会」を開催

林野庁は、1月23日に、都内の浅草橋ヒューリックホール（台東区）において、全国の自治体における森林経営管理制度と森林環境譲与税の取組を共有する「森林シューセキ！事例報告会」を開催しました。

同報告会では、林野庁から情報提供を行った後、①境界明確化部門、②森林経営管理制度部門、③森林環境譲与税・地域林政アドバイザー部門の3部門に分けて、合計7事例の発表が行われました。当日は、現地参加93名（発表関係者含む）、オンライン365回線の計500名以上にご参加頂きました。

林野庁からの情報提供では、日本の森林・林業の現状や課題、森林経営管理制度・境界明確化・森林環境譲与税の概要や取組事例、市町村の体制構築に向けた支援策等について説明を行いました。各事例の発表内容は、以下の通りです。

①境界明確化部門

- ・山形県白鷹町：航空レーザ測量による森林境界明確化と地籍調査との連携の取組
- ・滋賀県東近江市：地域住民及び多様な主体が参画する「東近江市100年の森づくりビジョン」の取組

②森林経営管理制度部門

- ・三重県津市：市内全域への意向調査早期着手と森林整備の取組
- ・京都府綾部市：共有者不明森林等の特例を活用した森林経営管理制度の取組
- ・公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構：森林経営管理制度に係る市町支援の取組

③森林環境譲与税・地域林政アドバイザー部門

- ・東京都：自治体間連携による森林整備
- ・岩手県西和賀町（岩手県からの代理発表）：地域おこし協力隊員から転身した地域林政アドバイザーの地域での取組

当日の発表資料は、以下のURLに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html#3.3>

（2）地域林政アドバイザーの活用を希望する自治体を公表

「地域林政アドバイザー」制度は、森林・林業の知識・経験を有する技術者が、市町村又は都道府県からの委嘱等を受けて、市町村の森林・林業行政を支援する活動を行う仕組みです。

この度、林野庁では、令和6年度及び7年度以降に地域林政アドバイザーの活用を希望する市町村を取りまとめ、以下の林野庁HPに一覧表を掲載しました。一覧表には、全国20道府県の45市町村を掲げています。

また、一般社団法人日本森林技術協会等の技術者団体9団体に対しては、各市町村における地域林政アドバイザーの雇用条件等を整理した活用希望書を提供して、会員への情報提供を依頼しました。

各都道府県・市町村におかれては、地域林政アドバイザーへの応募に関する問合せがあった場合には、適切に対応いただけるよう、お願いします。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tiikirinseiadobaiza.html#T-4>

（３）森林環境譲与税に関する広報活動の展開

来年度から、森林環境税の課税が開始されます。国民・住民の皆様から、新たな税の負担に対するご理解を頂くためには、森林環境税・森林環境譲与税の意義や成果を幅広く発信していくことが重要です。

このため、林野庁では、以下のような広報活動に取り組んでいます。各自治体におかれても、森林環境税・森林環境譲与税に関する情報発信を積極的・効果的に行うように、お願いします。

① イベントにおけるチラシとパネルの設置

林野庁では、森林・林業関係の行事において、森林環境譲与税のチラシとパネルを活用した広報活動を展開しています。1月には、農林水産省「消費者の部屋」(1/22～26)において、森林環境譲与税のパネル・チラシを設置、配布しました。

② 林野庁 SNS での発信

林野庁 SNS で、森林環境譲与税を活用した各地の取組について、定期的に発信しています。1月には、栃木県鹿沼市での市産の森林認証材を活用した市庁舎の整備、東京都小金井市での小中学生を対象とした間伐等の体験学習の取組について紹介しました。

（４）研修・説明会への講師派遣

1月は、以下の研修に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。研修では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要や取組のポイント、所有者不明森林等の特例措置の活用、森林境界の明確化等についての説明、質疑応答を行いました。

都道府県や市町村で、研修・説明会への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽に森林集積推進室までご相談願います。

14日：NPO法人すぎなみ環境ネットワーク講演会（市民、環境団体など約50名が参加）

17日：森林技術総合研修所「令和5年度民国連携推進研修」（森林管理局署職員10名が参加）

2. 各地の動き

（１）（一財）京都森林経営管理サポートセンターによる市町村支援

京都府では、森林経営管理制度を推進するため、令和2年8月に、市長会・町村会とともに、（一財）京都森林経営管理サポートセンターを設立しました。同センターは、森林経営管理制度に係る市町村の支援を目的として、市町村から、森林の調査、森林所有者の探索、意向調査、境界の明確化、集積計画案の作成等に係る業務を受託するとともに、相談窓口対応や研修会の開催も実施しています。設立以降、市町村の取組の進捗に応じて、事業規模の拡大が進み、令和5年度には、職員10名で、府内市町村の半数以上に当たる14市町村から業務を受託しています。

本年3月には、京都府と同サポートセンターの共催により、京都府立植物園で、令和6年度からの森林環境税の課税開始や、森林と木材の良さを広報するイベントを開催する予定で

す。

<https://shinrin60.wixsite.com/kyo-saposen>（京都森林経営管理サポートセンターHP）

（２）長崎県波佐見町が森林経営管理制度実施方針を策定

波佐見町は、1月4日に、森林経営管理制度に関する運用の基本方針となる「波佐見町森林経営管理制度実施方針」を策定しました。

同方針では、森林経営計画の策定を通じて森林所有者による施業を促すことを前提に、手入れの進んでいない森林や、森林所有者による施業が困難な森林を中心に、森林経営管理制度の適切な運用により森林整備を進めていくこととしています。意向調査の対象森林は、行政単位を中心として林班ごとに整理することとして、年度別の意向調査実施計画を定めています。

また、同町では、昨年5月に、共有者が不明な森林3.78haについて、共有者不明森林の特例措置に係る公告を実施しました。その後、6ヵ月以内に異議の申出がなかったことから、同年12月に、当該共有者不明森林に経営管理権を設定することができました。

<https://www.town.hasami.lg.jp/material/files/group/26/hasanutyiuujishihoushin.pdf>

（波佐見町森林経営管理制度実施方針）

<https://www.town.hasami.lg.jp/machi/soshiki/nourin/2/2/4282.html>（共有者不明森林に係る公告）

（３）各地広報誌等で森林環境税と森林環境譲与税について紹介

森林環境税・森林環境譲与税について、自治体広報誌を活用した情報発信の動きが広がっています。

栃木県市貝町では、広報誌（2月号）で、森林環境譲与税の用途等を周知しました。また、栃木県は、森林環境税・森林環境譲与税のホームページをリニューアルしました。図や写真等を活用し、分かりやすく伝える工夫がされています。

- ・栃木県市貝町：「広報いちかい」2月号

<https://www.town.ichikai.tochigi.jp/div/koho/pdf/R5koho/0602kouhou.pdf>

- ・栃木県ホームページ

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/d01/02sinrinkankyousei.html>

3. 林野庁からのお知らせ

（１）「林業新知識」2月号に相続登記の申請義務化について掲載

全国林業改良普及協会の雑誌「林業新知識」2月号に、相続登記の申請義務化に関する記事が掲載されました。

記事では、令和6年4月から相続登記の申請が義務化されることを踏まえて、義務化の内容や、相続登記のポイント・注意点、相続人自らが相続登記した事例などを説明しています。また、林野庁が作成した相続登記の申請を呼びかけるチラシについても紹介しています。

林野庁で作成したチラシは、昨年12月に、都道府県及び森林組合系統団体に送付するとともに、林野庁HPに掲載しました。

各都道府県・市町村におかれては、チラシの配布・設置やWebサイトへの掲載等により、森林所有者等に対して、相続登記申請義務化の周知に取り組んで頂くよう、お願いします。

https://www.ringyou.or.jp/publish/detail_1871.html

(2)「現代林業」2月号に地域林政アドバイザーの記事が連載(第5回)

全国林業改良普及協会の雑誌「現代林業」2月号に、連載「地域林政アドバイザーが見た現場の課題」の第5回が掲載されました。同記事では、奈良県天川村で地域林政アドバイザーを務める杉本和也氏が「世界遺産の小さな山村でコツコツ進める地域林政」と題して、自らの活動を紹介しています。

https://www.ringyou.or.jp/publish/detail_1876.html

4. 2月の林野庁予定

- 2月5日 : 岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟主催研修及び意見交換会
(講師: 城)
- 2月7日 : 第13回森林管理状況評価指標整備に関する検討委員会
(対応者: 城、安田、武山)
- 2月16日 : 山形県説明会(オンライン)(講師: 未定)
- 2月28日 : 一般社団法人埼玉県木材協会「今!知ってほしい木材講習会」(講師: 城)

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供いただいた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

※アーカイブ(過去の配信分)は[こちら](#)

※シューセキ! 定期配信のお申し込み

シューセキ!の定期配信をご希望される方は、所属・氏名・電話番号を明記の上、「定期配信を希望する」旨、下記のメールアドレスまでご連絡願います。

(連絡先)

林野庁森林利用課 森林集積推進室

(室長) 城

(森林経営管理制度) 安田、武山、新井

(森林環境譲与税) 齊藤、中口、椿

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL : 03-6744-2126

Mail : shinrin_keieikanri@maff.go.jp